

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年12月 1日
(第93期) 至 昭和58年11月30日

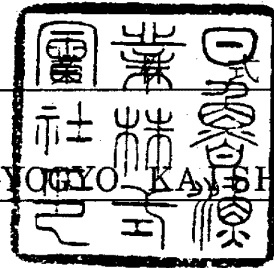
大蔵大臣 竹 下 登 殿

昭和59年2月28日提出

会 社 名 日 魯 漁 会 社

英 訳 名 NICHIRO GYOGEYO KAKISHA, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 池 永 次 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 電話番号 03 (240) 6222

連絡者 総務部文書課長 清水 航 一

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ 連絡者 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 支 社	大阪市北区梅田一丁目3番1-1100号
名 古 屋 支 社	名古屋市中区栄一丁目6番14号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	10
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販売実績	12
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又は、これらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第5 経 理 の 状 況	18
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産、負債及び収支の内容	49
3. 資金繰状況	53
4. そ の 他	54
第6 親会社及び子会社に関する事項	55
1. 親会社に関する事項	55
2. 子会社に関する事項	55
3. 連結財務諸表に関する事項	57
第7 株 式 事 務 の 概 要	58

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正3年3月12日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年11月30日	680,100円	8,223,960,700円	昭和56年1月19日から11月10日までの第8回、第9回、第10回物上担保付転換社債の株式への転換による増加
昭和57年11月30日	62,500円	8,224,023,200円	昭和57年3月26日から4月10日までの第8回物上担保付転換社債の株式への転換による増加
昭和58年11月30日	600,000円	8,224,623,200円	昭和58年4月1日から6月6日までの第9回物上担保付転換社債の株式への転換による増加

(注) 1. 昭和58年11月30日現在、物上担保付転換社債の残高及び転換価額は次のとおりである。

銘 柄	残 高	転 換 価 額
第10回	600,000,000円	205円

2. 昭和58年6月25日、第9回物上担保付転換社債を全部償還した。

3. 株式の総数

昭和58年11月30日現在

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
280,000,000株	164,492,464株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面	普 通	164,492,464株	50円	東京、大阪、名古屋、札幌、新潟、京都、広島、福岡	

4. 株式の状況

昭和58年11月30日現在

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0人	55	97	198	(41 14)	17,756	18,147	
所 有 株 式 数	0単位	63,168	8,978	35,503	(3,034 34)	51,466	162,149	2,343,464株
割 合	0.00%	38.96	5.54	21.89	(1.87 0.02)	31.74	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	21 人	17	42	46	1,060	2,032	14,929	18,147	
割 合	0.12 %	0.09	0.23	0.25	5.84	11.20	82.27	100	
所有株式数	86,866 単位	11,742	9,085	2,960	15,147	11,664	24,685	162,149	2,343,464 株
割 合	53.57 %	7.24	5.60	1.83	9.34	7.20	15.22	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号	17,514 千株	10.64 %
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,260	6.23
株式会社北海道拓殖銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	6,705	4.07
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	5,805	3.52
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,531	3.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番15号	5,412	3.29
農 林 中 央 金 庫	東京都千代田区大手町一丁目8番3号	4,933	2.99
東 洋 製 缶 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	4,300	2.61
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	4,000	2.43
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号	3,300	2.00
計 10 名		67,760	41.14

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第91期	第92期
決 算 年 月	昭和56年11月	昭和57年11月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	0 円 (0)	0 円 (0)
1株当り当期純損益	— 円	— 円
1株当り当期損益	6.53 円	6.45 円
1株当り純資産額	65.05 円	72.75 円
配 当 性 向	0 %	0 %

回 次	第93期
決 算 年 月	昭和58年11月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	0 円 (0)
1株当り当期純損益	(-) 6.38 円
1株当り純資産額	66.38 円
配 当 性 向	0 %

(注) 1株当り当期損益は、転換社債の転換が僅少のため、期末発行済株式総数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第91期		第92期		第93期	
	決算年月	昭和56年11月		昭和57年11月		昭和58年11月	
	最 高	125円		149円		181円	
	最 低	91円		103円		117円	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	155円	155円	149円	153円	150円	150円
	最 低	141円	138円	132円	139円	139円	133円
	売 買 高	5,720千株	5,619千株	6,464千株	7,249千株	5,848千株	3,635千株

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和59年2月28日現在

役員及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	池 永 次 郎 (大正9年1月9日生) [住所隠蔽]	昭和15年 3月 農林省水産講習所製造科卒業 昭和15年 4月 日魯漁業株式会社入社 昭和41年 2月 生産本部久里浜支社長 昭和43年 1月 取締役 昭和48年 1月 常務取締役 昭和49年 1月 専務取締役 昭和50年11月 日魯工業株式会社取締役社長 昭和56年 2月 日魯漁業株式会社顧問 昭和56年 2月 代表取締役, 取締役社長	16千株
代表取締役 取締役副社長	佐々木 醇 三 (大正9年12月27日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9月 北海道大学農学部卒業 昭和22年 1月 農林中央金庫入庫 昭和48年 4月 理事 昭和51年 6月 北海道糖業株式会社専務取締役 昭和55年12月 日魯漁業株式会社最高顧問 昭和56年 2月 代表取締役, 取締役副社長	10千株
代表取締役 専務取締役	油 野 義 明 (大正14年3月19日生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 京都大学法学部卒業 昭和24年 4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 昭和52年 6月 取締役企画部長 昭和56年 6月 常務取締役 昭和57年11月 日魯漁業株式会社顧問 昭和58年 2月 代表取締役, 専務取締役	10千株
常務取締役 (委 嘱) 営業本部長	橋 本 幸二郎 (昭和4年10月7日生) [住所隠蔽]	昭和28年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和28年 6月 日魯漁業株式会社入社 昭和50年 2月 飼料事業部長 昭和51年 6月 東京支社長 昭和52年 2月 取締役, 東京支社長委嘱 昭和55年 2月 常務取締役, 営業本部長委嘱	6千株
常務取締役 (担 当) 海上事業部門	庄 司 嘉 朗 (昭和5年3月28日生) [住所隠蔽]	昭和26年12月 農林省第一水産講習所漁業科卒業 昭和27年 5月 日魯漁業株式会社入社 昭和49年 2月 海上事業本部鮭鱈事業部船団長 昭和52年 3月 鮭鱈蟹事業部長 昭和54年 2月 取締役, 鮭鱈事業部長委嘱 昭和56年 2月 常務取締役	5千株
常務取締役 (委 嘱) 加工品営業部長	子野日 衛 (昭和5年6月21日生) [住所隠蔽]	昭和28年 3月 北海道大学水産学部卒業 昭和28年 6月 日魯漁業株式会社入社 昭和49年 2月 大阪支社神戸工場長 昭和50年 2月 広島支社長 昭和53年10月 加工品営業部長 昭和55年 2月 取締役, 加工品営業部長委嘱 昭和59年 2月 常務取締役, 加工品営業部長委嘱	7千株

役員及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (委 嘱) トロール事業部長	安 藤 理三郎 (昭和2年9月2日生) [REDACTED]	昭和27年 2月 農林省第一水産講習所漁業科卒業 昭和27年 6月 日魯漁業株式会社入社 昭和52年 3月 トロール第一部長 昭和54年 2月 取締役, 海上第一部長委嘱 昭和56年 2月 取締役, トロール事業部長委嘱	5千株
取締役 (委 嘱) 技術部長	平 島 覚 (昭和2年12月15日生) [REDACTED]	昭和26年 4月 東京大学工学部卒業 昭和32年 9月 日魯漁業株式会社入社 昭和48年 2月 企画調整本部海上施設部長 昭和50年 2月 船舶工務部長 昭和56年 2月 技術部長 昭和57年 2月 取締役, 技術部長委嘱	7千株
取締役 (委 嘱) 石巻工場長	小 山 光 (昭和6年9月8日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 北海道大学水産学部卒業 昭和29年 4月 日魯漁業株式会社入社 昭和50年 2月 企画調整本部技術部長 昭和50年 7月 生産事業部長 昭和51年 8月 神戸工場長 昭和53年12月 石巻工場長 昭和57年 2月 取締役, 石巻工場長委嘱	5千株
取締役 (委 嘱) 人事部長 兼海上勤労部長	小野坂 清 (昭和6年9月7日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 新潟大学人文学部卒業 昭和30年 4月 日魯漁業株式会社入社 昭和49年 2月 関東支社長 昭和50年 2月 主計部長 昭和53年 5月 人事部長 昭和57年 2月 取締役, 人事部長委嘱 昭和59年 2月 取締役, 人事部長兼海上 勤労部長委嘱	5千株
取締役 (委 嘱) 東京支社長	藤 原 經 世 (昭和8年12月20日生) [REDACTED]	昭和31年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年 4月 日魯漁業株式会社入社 昭和49年 2月 販売生産本部加工食品部長 昭和50年 2月 九州支社長 昭和53年 3月 大阪支社長 昭和55年 2月 東京支社長 昭和57年 2月 取締役, 東京支社長委嘱	5千株
取締役 (委 嘱) 船舶部長	小 島 嘉 織 (昭和6年12月7日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 北海道大学水産学部卒業 昭和29年 4月 北日本缶詰株式会社入社 昭和32年11月 日魯漁業株式会社入社 昭和52年 3月 船舶部長 昭和59年 2月 取締役, 船舶部長委嘱	5千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (委嘱) 貿易部長	青木保光 (昭和5年9月7日生) [住所隠蔽]	昭和31年 3月 一橋大学経済学部卒業 昭和31年 4月 日魯漁業株式会社入社 昭和49年 2月 鮮冷販売部長 昭和50年 2月 名古屋支社長 昭和55年 6月 貿易部長 昭和59年 2月 取締役、貿易部長委嘱	5千株
監査役 (常勤)	吉川宏 (大正10年8月15日生) [住所隠蔽]	昭和19年 9月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒業 昭和19年10月 日魯漁業株式会社入社 昭和48年 1月 取締役 昭和52年 3月 常務取締役 昭和54年 2月 監査役 昭和57年 7月 監査役(常勤)	5千株
監査役 (常勤)	岡本尚久 (昭和2年12月27日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 函館水産専門学校漁業科卒業 昭和23年 7月 日魯漁業株式会社入社 昭和49年10月 人事本部海上勤労部長 昭和55年 2月 取締役、海上勤労部長委嘱 昭和59年 2月 監査役(常勤)	5千株
監査役	後藤一郎 (明治39年9月13日生) [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和 7年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和32年 5月 考査役 昭和40年 5月 株式会社福岡銀行取締役副頭取 昭和49年 1月 日魯漁業株式会社監査役	10千株
合計	16名		111千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与額

昭和58年11月30日現在

職 名	項目 性別	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	備 考
社 員	男	1,381人	40.2才	16.9年	271,813円	課長以上 379名
	女	291	33.0	10.1	137,034	その他の 一般職 1,293名
	計	1,672	38.9	15.7	248,356	
船 員	男	800	39.6	17.3	315,727	
合 計	男	2,181	40.0	17.0	287,920	
	女	291	33.0	10.1	137,034	
	計	2,472	39.2	16.2	270,157	

- 但 1. 平均給与月額は、基準内賃金（税込み）で、時間外勤務手当、賞与等の臨時の賃金は含まれていない。
 2. 上記のほか、臨時雇員が1,088名在籍している。

(2) 労働組合の状況

当会社の労働組合は、日魯漁業労働組合と称し、当会社所属の従業員をもって構成されている。昭和58年11月30日現在の組合員数は1,240名で東京に本部を設け、各事業場ごとに支部を設置している。なお、全日本食品労働組合連合会に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 水 産 業
2. 農畜産物製造加工業
3. 肥料, 飼料製造加工業
4. 酒類並びにその原料製造加工及び販売業
5. 各種飲料, 調味料製造加工業
6. 薬品製造業
7. 海上運送業
8. 倉 庫 業
9. 造 船 業
10. 前各号の事業に付帯又は関連する事業

(注) 上記のうち4, 6, 9は, 現在営業していない。

(2) 事業内容

当社の事業内容について, 昭和58年度(57.12.1 ~ 58.11.30)の販売金額(買付商品を含む)に基づいて, その比率を示せば次のとおりである。

業 種		製 品	第92期	第93期
漁 業	北洋漁業(母船式さけ・ます漁業, かに漁業) トロール底曳網漁業(北方トロール漁業)	冷凍魚, 塩蔵品 冷凍魚	20%	18%
加 工	加 工 事 業	冷凍食品, 缶詰, 飼料	21	23
海 運	海 運 事 業 (貸 船 事 業 , 海 上 運 送 業)		5	5
商品ほか	貿易・国内商品買付販売事業他		54	54
合 計			100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当社の主要事業は、北洋母船式サケ・マス漁業、北洋カニ漁業、トロール漁業、加工食品事業、飼料・畜産事業、海運事業、海外事業、貿易事業などであります。

当社は前期に引き続き全力を傾注して、生産、販売の両面にわたり効率的な運営、コストの低減などをはかり、経営の改善に努めてまいりましたが、主として魚価の大幅な値下がりの影響により当期は損失を計上せざるを得ない結果となりました。

漁労事業は、北洋母船式サケ・マス漁業では前期同量の漁獲割当を確保し、順調な操業を行いました。

また、北洋カニ漁業は、政府間協定による共営イバラガニ漁業などを行いました。トロール漁業は、ベーリング海、アラスカ湾などで底魚を対象に周年操業を行いました。また、米国とのスケソウダラ洋上買付事業にも前向きに取り組みました。漁労事業全般としては、漁獲が順調に推移したものの魚価が値下がりし、所期の目標を下回りました。

加工食品事業は、生産効率の向上と品質管理の徹底をさらに追求する一方、新商品の開発と拡販に全力を投入いたしました。缶詰は、サケ缶詰が増産、拡販出来、イワシ缶詰も大幅に伸長いたしました。カニ缶詰は原料の高騰により減産いたしました。冷凍食品は「おべんとうシリーズ」を充実させるとともに、フライ類などに新商品による品揃えをはかり販売を伸ばすことが出来ました。チルド食品はサケ燻製、イカ塩辛を主体として順調に売上げを伸ばしました。

飼料事業は、輸入原料の高騰のため目標を下回りましたが、畜産事業は、新たな販路の開拓によりまずまずの成績をあげることが出来ました。

海運事業は、青果物を主体に食品輸送を行い、集荷努力と効率配船に努めましたが、世界的な海運市況の低迷により所期の目標を達成することが出来ませんでした。

海外事業は、南米のエビ事業、ニュージーランド沖トロール事業ともに順調に推移しましたが、チリのトロール事業、インドネシア他のカツオ・マグロ事業はいずれもふるわず、全体として目標を下回る結果となりました。

貿易事業は、供給過剰による価格の低落などから目標を達成するには至りませんでした。

以上の事業の推移から、売上高は2,077億円、経常損失18億25百万円となり、当期損失は10億49百万円となりました。この結果、当期末処理損失金は16億86百万円となりましたが、価格変動準備金等2億40百万円を取り崩し、次期繰越損失金は14億45百万円となりました。

2. 生産能力

生産能力の算定が困難なため生産計画を示す。

業 種		品 名	単 位	第 92 期 (56.12.1~57.11.30)	第 93 期 (57.12.1~58.11.30)
漁 業 事 業	北洋さけ・ます漁業	冷凍魚・塩蔵品	屯	4,788	4,788
	北洋かに漁業	冷凍品	"	1,246	336
	トロール漁業	冷凍魚	"	40,215	36,884
	海外事業	冷凍魚	"	86,109	71,455
加 工 事 業		缶詰・加工品	千%	2,868	4,374
		冷凍品	屯	87,062	110,666
		チルド食品	"	16,103	11,030
		飼 料	"	214,589	138,377
		畜 産 品	"	10,840	13,726

3. 生産実績

(a) 最近2事業年度の生産実績

期 別 品 目	単 位	第 92 期 (56.12.1~57.11.30)		第 93 期 (57.12.1~58.11.30)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鮮 冷 魚	屯	184,559	15,379	163,929	13,661
缶 詰 ・ 加 工 品	千%	4,455	371	4,578	382
冷 凍 食 品	屯	49,319	4,109	53,753	4,479
チ ル ド 食 品	"	11,435	952	12,920	1,077
飼 料	"	190,795	15,899	147,140	12,262
畜 産 品	"	14,346	1,195	14,995	1,250

(b) 稼 働 率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

事 業		品 名	第 9 2 期 (5 6 . 1 2 . 1 ~ 5 7 . 1 1 . 3 0)	第 9 3 期 (5 7 . 1 2 . 1 ~ 5 8 . 1 1 . 3 0)
漁 労 事 業	北 洋 さ け ・ ま す 漁 業	冷 凍 魚 ・ 塩 蔵 品	1 0 0 %	1 0 0 %
	北 洋 か に 漁 業	冷 凍 品	2 7	1 0 0
	ト ロ ー ル 漁 業	冷 凍 魚	8 8	1 0 5
	海 外 事 業	冷 凍 魚	9 5	1 0 1
加 工 事 業		缶 詰 ・ 加 工 品	1 5 7	1 0 5
		冷 凍 品	1 2 8	9 1
		チ ル ド 食 品	1 0 5	1 1 7
		飼 料	8 9	1 0 6
		畜 産 品	1 2 5	1 0 9

(c) 主 要 原 材 料

(i) 最近 2 事業年度の主要原材料の入手量, 使用量及び在庫量を示せば, 次のとおりである。

品 名	単 位	第 9 2 期 (5 6 . 1 2 . 1 ~ 5 7 . 1 1 . 3 0)				第 9 3 期 (5 7 . 1 2 . 1 ~ 5 8 . 1 1 . 3 0)		
		前期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越
空 缶	%	43,901	1,595,900	1,594,251	45,550	1,588,430	1,588,592	45,388
重 油	Kl	3,500	112,202	112,578	3,124	117,363	115,626	4,861
化繊トワイン・ローブ	kg	47,883	111,250	132,264	26,869	170,656	164,568	32,957
ワイヤーローブ	"	202,338	202,628	275,463	129,503	226,318	213,739	142,082
漁 網	"	170,042	87,344	163,554	93,832	136,383	123,838	106,377
ダンボールケース	m ²	720,091	6,603,228	6,696,928	626,391	7,426,800	7,372,509	680,682

(ii) 主要資材の価格変動表

(単位 : 円)

品 名	単 位	第 9 2 期 (5 6 . 1 2 . 1 ~ 5 7 . 1 1 . 3 0)		第 9 3 期 (5 7 . 1 2 . 1 ~ 5 8 . 1 1 . 3 0)		備 考
		5 月	1 1 月	5 月	1 1 月	
空 缶	%	1,174	1,174	1,174	1,174	平 2 号 4 打
重 油	Kl	72,000	76,000	63,000	61,000	A 重油 (内貨油)
化繊トワイン・ローブ	kg	950	950	950	950	ダンライン岩米
ワイヤーローブ	"	410	410	410	410	4 号品 (6 × 2 4) 2 0 %
漁 網	"	1,650	1,650	1,650	1,650	トロール網
ダンボールケース	m ²	140	137	129	137	ダンボール板紙

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は、受注生産を行っていない。

(b) 生産計画

昭和59年度(58.12.1～59.1.30)の主要事業の生産計画は、次のとおりである。

業 種		品 名	数 量
漁 労 事 業	北洋さけ・ます漁業	冷凍魚・塩蔵品	4,788 吨
	北洋かに漁業	冷 凍 品	336 "
	トロール漁業	冷 凍 魚	36,100 "
	海 外 事 業	冷 凍 魚	78,073 "
加 工 事 業		缶詰・加工品	4,682 千%
		冷 凍 品	105,218 吨
		チルド食品	11,858 "
		飼 料	159,323 "
		畜 産 品	14,266 "

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

(イ) 鮮 冷 魚……各荷受業者並びに加工業者に販売している。輸出は商社を通じて販売している。

(ロ) 缶詰、加工食品……卸売業者並びに大型量販店に販売している。輸出は商社を通じて販売している。

(b) 最近2事業年度の販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 名	第 92 期(56.12.1～57.1.30)				第 93 期(57.1.2.1～58.1.1.30)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鮮 冷 魚	178,160 吨	122,252	14,846 吨	10,187	156,344 吨	103,413	13,029 吨	8,618
缶詰・加工品	4,189 千%	24,656	349 千%	2,054	4,539 千%	24,529	378 千%	2,044
冷 凍 食 品	48,778 吨	29,677	4,064 吨	2,473	53,546 吨	31,916	4,462 吨	2,660
チルド食品	13,217 "	13,947	1,101 "	1,162	13,885 "	14,311	1,157 "	1,193
飼 料	191,577 "	14,741	15,964 "	1,228	147,015 "	10,961	12,251 "	913
畜 産 品	12,824 "	6,615	1,068 "	551	13,106 "	6,793	1,092 "	566
海 運 収 入	-	11,865	-	988	-	10,520	-	877
そ の 他	-	4,075	-	339	-	5,321	-	443
合 計		227,828		18,985		207,764		17,314

(注) 販売実績は製品、買付商品を含めて表示しております。

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

品 名	単位	第 92 期 (56.12.1~57.11.30)		第 93 期 (57.12.1~58.11.30)	
		5 月	11 月	5 月	11 月
(鮮 冷 魚)					
冷凍さけ(白)6尾入	K/G	1,050	1,100	840	710
紋 甲 い か (大)	K/G	-	-	1,020	1,130
黄 金 鱈 切 身	K/G	280	310	310	300
赤 魚 (M)	K/G	580	610	580	450
(缶 詰)					
さ け(2号/4打入)	C/S	12,240	12,240	12,240	12,240
金線かに(2号/4打入)	C/S	117,600	122,400	210,240	175,200
(冷凍食品及びチルド食品)					
お べ ん と う と ん か つ 4枚(108g)/20×20	C/S	6,240	6,240	6,240	6,240
スモークサーモンスペシャル	K/G	3,850	3,850	3,850	3,800

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

昭和 58 年 11 月 30 日現在

部署名	事業種目	土 地		建 物		船			機 械 装 置		その他 の固定 資産	常 用 従 業 員			考 備
		面 積	金 額	面 積	金 額	種 類	隻数	総屯数	金 額	種 類		陸上 従業員	船 員	計	
本 社	北洋さけ・ます漁業 北 洋 か に 漁 業	平方米 2,039,272 (3,017)	百万円 2,049	平方米 33,921 (5,594)	百万円 750	北洋さけ・ます母船 北 洋 か に 漁 船 (用 船)	隻 1	屯 8,859	499	漁労用設備他	百万円 165	人 749	人 800	人 1,549	(※1) 貸船
	遠洋トロール漁業 海 上 運 送 業					遠洋トロール船 その他船舶(※1)	13 3	11,538 3,977	2,700 476						
	そ の 他					艇	(1)	1	—						
	小 計	2,039,272 (3,017)	2,049	33,921 (5,594)	750		17 (1)	24,375	3,675	缶詰製造設備 13	165	749	800	1,549	
札幌支社	鮮 冷 魚 及 び 加工食品販売業 冷 蔵 倉 庫 業	2,374	20	5,160 (279)	55					冷 凍 冷 蔵 設 備 冷 設 備	6	56	—	56	
宗谷工場	缶詰他製造業	43,371	2	5,119	27					缶 詰 製 造 設 備 他 缶 詰 製 造 設 備 他	23	14	—	14	
釧路工場	缶詰他製造業	3,118 (14,832)	25	10,176	83					缶 詰 製 造 設 備 他 缶 詰 製 造 設 備 他	53	28	—	28	
本社 函館事務所	漁業基地業務	9,552 (1,225)	19	11,074	137						2	15	—	15	
函館 台町事務所	漁網仕立修理業	39,856	—	7,710 (210)	6					漁 網 製 造 設 備 他 漁 網 製 造 設 備 他	3	12	—	12	
森工場	缶詰他製造業	11,141	2	3,965	53					缶 詰 製 造 設 備 他 缶 詰 製 造 設 備 他	38	16	—	16	
東北支社	鮮 冷 魚 及 び 加工食品販売業	512	16	(473)	—						5	46	—	46	
青森工場	果汁他製造業	17,744	14	7,644	111					果 汁 製 造 設 備 他 果 汁 製 造 設 備 他	39	40	—	40	
石巻工場	冷凍食品他製造業	14,022 (450)	81	9,602	217					冷 凍 製 造 設 備 他 冷 凍 製 造 設 備 他	40	65	—	65	

部署名	事業種目	土地		建物		船				機械装置		その他の固定資産	常用従業員			備考
		面積	金額	面積	積金額	種類	隻数	総屯数	金額	種類	金額		陸上従業員	船員	計	
信越支社	鮮冷魚及び加工食品販売業	平方米	百万円	平方米	百万円						百万円	百万円	人	人	人	
		-	0	(191)	0						0	3	18	-	18	
東京支社	鮮冷魚及び加工食品販売業	-	-	(861)	1						0	9	136	-	136	
京浜冷蔵工場	冷蔵倉庫業他	-	0	20,616 (13,742)	153							10	61	-	61	
千葉工場	飼料製造販売業	24,174 (25,000)	416	10,482 (23)	553						278	151	59	-	59	
久里浜工場	冷凍食品他製造業	33,451	317	25,051	493						246	41	80	-	80	
名古屋支社	鮮冷魚及び加工食品販売業	1,084 (367)	26	1,094 (467)	37						1	7	39	-	39	
大阪支社	鮮冷魚及び加工食品販売業	508	47	754	61						0	6	61	-	61	
広島工場	冷凍食品他製造業	20,379	77	13,568	242						328	31	99	-	99	
広島支社	鮮冷魚及び加工食品販売業	-	0	(1,107)	-						0	4	29	-	29	
四国支社	鮮冷魚及び加工食品販売業	-	0	(118)	0						0	2	14	-	14	
九州支社	鮮冷魚及び加工食品販売業	7,785	1	(229)	-						0	3	35	-	35	
合計		2,268,343 (44,891)	3,112	165,936 (23,294)	2,979		17 (1)	24,375	3,675		2,017	641	1,672	800	2,472	

(注) 1. その他の固定資産は、構築物、車両運搬具、工具器具備品の合計である。

2. 土地、建物の()内は、賃借中のものである。

3. 船舶の()内は、船舶法によらない漁艇である。

(b) 船 船 の 内 容

所有船舶の推移

年度 区分	昭和 49年度	昭和 50年度	昭和 51年度	昭和 52年度	昭和 53年度	昭和 54年度	昭和 55年度	昭和 56年度	昭和 57年度	昭和 58年度
隻 数	103	54	42	39	42	36	34	33	24	18
総 屯 数	74,030	65,479	58,325	58,391	58,769	54,845	45,292	40,103	30,170	24,375

所有船舶の明細

昭和58年11月30日現在

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進水年月	積載能力
喜 山 丸	北洋さけ・ます母船	鋼	8,859.11 屯	ディーゼル 6,500 PS	昭和 36. 12	11,146 屯
第 1 あけぼの丸	遠 洋 ト ロ ー ル 船	"	4 9 9.3 0	" 2,6 0 0	" 55. 1	
第 2 あけぼの丸	"	"	4 9 9.2 8	" 2,6 0 0	" 55. 4	
第 3 あけぼの丸	"	"	※ 3 7 9.0 0	" 3,0 0 0	" 58. 8	
第 11 あけぼの丸	"	"	4 9 7.1 0	" 1,6 0 0	" 42. 3	
第 15 あけぼの丸	"	"	4 9 1.8 1	" 1,6 0 0	" 42. 5	
第 17 あけぼの丸	"	"	4 9 9.1 9	" 1,6 0 0	" 42. 6	
第 18 あけぼの丸	"	"	4 9 9.8 1	" 1,6 0 0	" 42. 6	
第 21 あけぼの丸	"	"	4 9 3.4 9	" 1,6 0 0	" 42. 9	
第 22 あけぼの丸	"	"	4 9 3.6 2	" 1,6 0 0	" 42. 10	
第 27 あけぼの丸	"	"	5 4 9.7 3	" 2,8 0 0	" 49. 3	
第 31 あけぼの丸	"	"	1,2 0 5.2 0	" 4,0 0 0	" 49. 3	
第 32 あけぼの丸	"	"	1,2 0 5.1 7	" 4,0 0 0	" 49. 5	
第 72 あけぼの丸	"	"	3,2 2 2.6 1	" 3,5 0 0	" 39. 6	
第 73 あけぼの丸	"	"	2,9 8 5.8 2	" 7,2 0 0	" 48. 5	
静 岡 丸	"	"	9 9 7.1 6	" 2,2 0 0	" 41. 7	
石 州 丸	"	"	9 9 6.9 8	" 2,2 0 0	" 41. 7	
漁 艇	(1 隻)		1.6 0			
合 計	1 8 隻		2 4,3 7 5.9 8			

(注) ※ 新測度法による。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又は、これらの計画

昭和58年11月30日現在

設備計画	部門	必要性	予算金額	資金調達方法	昭和58年11月30日までに支払った額	着工	完工
船 舶 等	海上部門	既存設備合理化	百万円 1,000	自己資金	0	58年12月	59年11月
工場機械等	陸上部門	"	1,000	借入金	0	"	"
計			2,000				

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却等はない。

第 5 経 理 の 状 況

I 当社の財務諸表の作成は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠した。

なお、記載金額については、百万円未満切り捨てて記載した。

II 当社は、第93期(自昭和57年12月1日 至昭和58年11月30日)の事業年度の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人朝日会計社により監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和59年2月28日

日魯漁業株式会社

取締役社長 池 永 次 郎 殿

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

森田 松太郎



関与社員

公認会計士

亀岡 茂一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日魯漁業株式会社の昭和57年12月1日から昭和58年11月30日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、取引所の相場のある株式の評価基準を原価法から低価法に変更したこと（重要な会計方針1参照）を除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日魯漁業株式会社の昭和58年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 9 2 期 (5 7 . 1 1 . 3 0 現在)			第 9 3 期 (5 8 . 1 1 . 3 0 現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※ 1 ※ 3		11,941			11,134	
2. 受 取 手 形 ※ 1		9,640			5,417	
3. 売 掛 金 ※ 3		22,745			19,097	
4. 関 係 会 社 に 対 す る 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※ 3		1,280			1,285	
5. 有 価 証 券 ※ 1		5			1,799	
6. 商 品		9,873			10,407	
7. 製 品		4,715			4,720	
8. 原 材 料		4,736			5,006	
9. 仕 掛 品		28			10	
10. 仕 込 金		2,101			1,419	
11. 貯 蔵 品		1,158			854	
12. 前 渡 金 ※ 3		13			495	
13. 前 払 費 用		1,024			809	
14. そ の 他 の 流 動 資 産						
(1) 短 期 貸 付 金	764			1,018		
(2) 関 係 会 社 に 対 す る 短 期 貸 付 金 ※ 3	1,608			2,566		
(3) 未 収 入 金 ※ 3	103			199		
(4) 立 替 金 ※ 3	270			948		
(5) 共 同 事 業 未 精 算 金	72			107		
(6) 未 収 収 益 ※ 3	1,083			1,087		
(7) そ の 他	1,194	5,098		1,839	7,766	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 349			△ 275	
流 動 資 産 合 計		74,016	60.3		69,948	61.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 ※ 1 ※ 2	6,707			6,945		
減 価 償 却 果 計 額	3,803	2,904		3,966	2,979	
2. 構 築 物 ※ 1	980			1,013		
減 価 償 却 果 計 額	570	409		603	409	
3. 機 械 装 置 ※ 1	6,682			7,409		
減 価 償 却 果 計 額	4,961	1,721		5,391	2,017	

科 目	第 9 2 期 (57. 11. 30 現在)			第 9 3 期 (58. 11. 30 現在)		
	金 額		比率	金 額		比率
4. 船 舶 ※ 1 ※ 2 減 価 償 却 累 計 額	13,752		%	12,450		%
5. 車 輛 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	321	4,300		335	3,675	
6. 工 具 器 具 備 品 ※ 2 減 価 償 却 累 計 額	784	86		747	93	
7. 土 地 ※ 1 有 形 固 定 資 産 合 計		2,984			3,112	
		12,498			12,427	
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権		2			2	
2. その他の無形固定資産		50			49	
無 形 固 定 資 産 合 計		52			51	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 1		3,316			1,441	
2. 関 係 会 社 株 式 ※ 1 ※ 3		10,942			10,685	
3. 出 資 金		16			16	
4. 関 係 会 社 出 資 金 ※ 3		787			787	
5. 長 期 貸 付 金 ※ 3		9,524			9,257	
6. 従業員に対する長期貸付金		625			665	
7. 関係会社に対する長期貸付金 ※ 3		11,061			9,623	
8. 更 生 債 権 等		409			589	
9. 関係会社に対する更生債権等		1,920			1,707	
10. 長 期 前 払 費 用		83			84	
11. 差 入 保 証 金		748			484	
12. そ の 他 ※ 1		465			489	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 3,732			△ 3,682	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		36,170			32,150	
固 定 資 産 合 計		48,721	39.6		44,629	38.9
Ⅲ 繰 延 資 産						
1. 開 発 費		7			0	
繰 延 資 産 合 計		7			0	
資 産 合 計		122,745	100		114,577	100

科 目	第 9 2 期 (57. 11. 30 現在)			第 9 3 期 (58. 11. 30 現在)		
	金 額		比率	金 額		比率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		15,324			12,925	
2. 関係会社に対する支払手形		1,449			1,155	
3. 買 掛 金 ※ 3		10,791			9,546	
4. 関係会社に対する買掛金 ※ 3		5,120			3,259	
5. 短 期 借 入 金 ※ 3		25,066			28,868	
6. 1年以内に返済する長期借入金 ※ 3		8,025			7,595	
7. 1年以内に償還する転換社債		900			600	
8. 未 払 金		211			277	
9. 未 払 費 用 ※ 3		3,982			3,591	
10. 前 受 金		783			2	
11. 預 り 金		311			298	
12. 前 受 収 益		20			36	
13. 賞 与 引 当 金		1,277			1,548	
14. 事 業 税 引 当 金		115			38	
15. 法 人 税 等 引 当 金		669			14	
16. そ の 他 の 流 動 負 債						
(1) 従 業 員 預 り 金	742			772		
(2) 設 備 支 払 手 形	301			869		
(3) そ の 他	16	1,059		88	1,730	
流 動 負 債 合 計		75,109	61.1		71,489	62.3
II 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債		600			0	
2. 長 期 借 入 金 ※ 3		29,380			26,264	
3. 退 職 給 与 引 当 金		4,363			4,756	
4. 特 別 修 繕 引 当 金		284			279	
5. そ の 他 の 固 定 負 債		1,040			867	
固 定 負 債 合 計		35,668	29.0		32,168	28.0
負 債 合 計		110,778	90.2		103,657	90.4

科 目	第 9 2 期 (57. 11. 30 現在)			第 9 3 期 (58. 11. 30 現在)		
	金 額		比率	金 額		比率
資 本 の 部			%			%
I 資 本 金 ※ 6		8,224	6.7		8,224	7.1
II 資 本 準 備 金		2,531	2.0		2,533	2.2
III 利 益 準 備 金		961	0.7		961	0.8
IV その他の剰余金又は欠損金						
(1) 任 意 積 立 金						
配 当 引 当 積 立 金		500			500	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 ※ 7		170			118	
特 別 償 却 準 備 金 ※ 7		35			38	
価 格 変 動 準 備 金		0			230	
(2) 当 期 未 処 理 損 失 金		455			1,686	
欠 損 金 合 計					799	(-)0.6
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		250	0.2			
資 本 合 計		11,967	9.7		10,920	9.5
負 債 資 本 合 計		122,745	100		114,577	100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 9 2 期 (56. 12. 1 ~ 57. 11. 30)			第 9 3 期 (57. 12. 1 ~ 58. 11. 30)		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高 ※ 1		227,828	100.0		207,764	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高 ※ 2	13,086			14,588		
2. 当期製品製造原価	68,431			66,033		
3. 当期商品仕入高 ※ 1	134,788			122,657		
合 計	216,305			203,279		
4. 製品及び商品期末たな卸高 ※ 2	14,637	201,668	88.5	15,184	188,094	90.5
売 上 総 利 益		26,160	11.4		19,669	9.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	1,458			1,425		
2. 倉 敷 及 び 保 険 料	821			929		
3. 広 告 宣 伝 費	595			469		
4. 発 送 及 び 配 達 費	2,317			2,289		
5. 販 売 促 進 費	5,739			5,139		
6. 役 員 給 料 手 当	100			98		
7. 事 務 員 給 料 手 当	3,271			3,586		
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	368			459		
9. 接 待 交 際 費	169			176		
10. 福 利 費	455			516		
11. 退 職 金	45			40		
12. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	261			313		
13. 減 価 償 却 費	92			80		
14. 事 務 所 経 費	549			432		
15. 社 宅 経 費	179			206		
16. 事 務 用 消 耗 品	140			125		
17. 旅 費 及 び 交 通 費	494			457		
18. 通 信 費	397			421		
19. 租 税 公 課	151			143		
20. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	87			10		
21. 雑 費	1,162	18,856	8.2	1,025	18,350	8.8
営 業 利 益		7,304	3.2		1,319	0.6

科 目	第 9 2 期 (56. 12. 1 ~ 57. 11. 30)			第 9 3 期 (57. 12. 1 ~ 58. 11. 30)		
	金 額		比率	金 額		比率
IV 営 業 外 収 益			%			%
1. 受 取 利 息	1,220			937		
2. 関係会社に係る受取利息	664			645		
3. 受 取 配 当 金	63			69		
4. 関係会社に係る受取配当金	428			222		
5. 外 国 為 替 差 益	0			291		
6. 雑 収 入	593	2,970	1.3	426	2,592	1.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 割 引 料	5,587			5,489		
2. 社 債 利 息	220			105		
3. 製品及び商品評価損 ※ 3	48			56		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,769			11		
5. 外 国 為 替 差 損	167			0		
6. 雑 支 出	569	8,361	3.6	75	5,737	2.7
経 常 損 失					1,825	(-)0.8
経 常 利 益		1,912	0.8			
VI 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	130			113		
2. 固 定 資 産 売 却 益 ※ 4	5,067			1,226		
3. 投資有価証券売却益	33	5,230	2.2	—	1,339	0.6
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※ 5	863			235		
2. 固 定 資 産 圧 縮 額	1,080			0		
3. 投資有価証券売却及び評価損 ※ 6	62			104		
4. 関係会社投資有価証券評価損 ※ 7	0			359		
5. 特 別 加 給 退 職 金 ※ 8	552			0		
6. 関係会社整理に伴う損失金 ※ 9	1,675			252		
7. アデン海域入漁中断 による臨時損失	621			0		
8. 第28あけぼの丸海難 に伴う臨時損失	125			0		
9. そ の 他	316	5,296	2.3	62	1,015	0.4
税 引 前 当 期 純 損 失					1,501	(-)0.7
税 引 前 当 期 純 利 益		1,846	0.8			
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額						
1. 海外投資等損失準備金戻入額	21			0		
2. 特別償却準備金戻入額	12	34		0	0	

科 目	第 9 2 期 (56. 12. 1 ~ 57. 11. 30)			第 9 3 期 (57. 12. 1 ~ 58. 11. 30)		
	金 額		比率	金 額		比率
税 引 前 当 期 純 損 失			%		1,501	% (-)0.7
税 引 前 当 期 利 益		1,881	0.8			
法 人 税 等 充 当 額 ※ 10		820			28	
法 人 税 還 付 額 等					480	
当 期 純 損 失					1,049	(-)0.5
当 期 利 益		1,061	0.4			
前 期 繰 越 損 失 金		1,516			688	
海外投資等損失準備金目的取崩額		0			51	
当 期 未 处 理 損 失 金		455	(-)0.1		1,686	(-)0.8

製品製造原価明細表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 9 2 期 (56.12.1~57.11.30)		第 9 3 期 (57.12.1~58.11.30)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	41,493	56.6%	37,998	55.0%
労 務 費	10,545	14.3	10,295	14.9
経 費	21,242	28.9	20,777	30.0
(うち、減価償却費)	(1,396)		(1,286)	
(うち、修繕費)	(1,003)		(930)	
(うち、用船料)	(7,727)		(7,021)	
(うち、仲積船経費)	(△233) 9		(△312) 26	
(うち、外注費)	(785)		(958)	
(うち、製品諸掛)	(1,461)		(1,455)	
計	73,281	100.0	69,072	100.0
期首仕掛品たな卸高	17		28	
期末仕掛品たな卸高	28		10	
社内振替高控除	△4,839		△3,057	
合 計	68,431		66,033	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算である。

(3) 損失金処理計算書

(単位：百万円)

科 目	昭和58年 2 月 25 日現在		科 目	昭和59年 2 月 日現在	
	金 額			金 額	
I 当期末処理損失金		4 5 5	I 当期末処理損失金		1,6 8 6
II 任 意 積 立 金			II 損 失 金 処 理 額		
価格変動準備金積立額	2 3 0		価格変動準備金繰入額	2 3 0	
			海外投資等損失準備金繰入額	—	
特別償却準備金積立額	2	2 3 2	特別償却準備金繰入額	1 0	2 4 0
III 次期繰越損失金		6 8 8	III 次期繰越損失金		1,4 4 5

重要な会計方針

第92期(56.12.1～57.11.30)	第93期(57.12.1～58.11.30)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 海上製品は、売価還元法に基づく低価法。 (2) 陸上製品並びに商品は、総平均法に基づく低価法。 (3) 原材料並びに貯蔵品は、月別総平均法に基づく原価法。 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。ただし、船舶のうち、遠洋航海の船舶については定額法。なお、52年度以降購入船舶については定率法。 (2) 無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上している。 (2) 事業税引当金 事業税及び事業所税の納付に備えて、納付見込額を計上している。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 (4) 退職給与引当金 従業員退職金の支給に備えるため、法人税法に基づく累積限度相当額を計上している。 (5) 特別修繕引当金 船舶安全法による定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 財務内容の健全化をはかるため、取引所の相場のある株式については、当事業年度より移動平均法による低価法を採用することに変更した。 この変更による評価損は94百万円で、特別損失に投資有価証券評価損として計上している。 その他の有価証券については移動平均法による原価法。 2. 左に同じ。 3. 左に同じ。 4. 引当金の計上規準 (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上している。 (2) 左に同じ。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、法人税法に基づく限度相当額(歴年基準)を計上している。 (4) 左に同じ。 (5) 左に同じ。

第 9 2 期 (5 6 . 1 2 . 1 ~ 5 7 . 1 1 . 3 0)	第 9 3 期 (5 7 . 1 2 . 1 ~ 5 8 . 1 1 . 3 0)
(6) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備えて納付見込額を計上している。 5. 収益及び費用の計上基準 海運事業収益は積切出帆基準により計上している。	(6) 左に同じ。 5. 左に同じ。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第92期(56.12.1～57.11.30)	第93期(57.12.1～58.11.30)
※1. 担保に供している資産は、下記のとおりである。	※1 担保に供している資産は、下記のとおりである。
(イ) 有形固定資産	(イ) 有形固定資産
建 物 1,532百万円	建 物 1,615百万円
構 築 物 258 "	構 築 物 265 "
機 械 装 置 1,358 "	機 械 装 置 1,483 "
船 舶 3,887 "	船 舶 2,905 "
土 地 639 "	土 地 914 "
計 7,674 "	計 7,184 "
上記固定資産は、工場財団、漁業財団として 社債1,500百万円、長期借入金12,085百 万円の担保に供している。	上記固定資産は、工場財団、漁業財団として 社債600百万円、長期借入金10,400百万 円の担保に供している。
(ロ) 流 動 資 産	(ロ) 流 動 資 産
預 金 証 書 702百万円	預 金 証 書 752百万円
受 取 手 形 2,741 "	受 取 手 形 1,234 "
有形固定資産	有 価 証 券 434 "
建 物 1,066百万円	有価固定資産
土 地 1,867 "	建 物 741百万円
投資その他の資産	土 地 1,454 "
投資有価証券 1,377百万円	投資その他の資産
関係会社株式 8,258 "	投資有価証券 460百万円
金銭信託預金 82 "	関係会社株式 7,878 "
計 16,093 "	金銭信託預金 74 "
上記資産は、短期借入金2,741百万円、長 期借入金24,320百万円、従業員社内預金 739百万円の担保に供している。	上記資産は、短期借入金1,234百万円、長 期借入金22,955百万円、従業員社内預金 770百万円の担保に供している。
※2. 有形固定資産については、下記の圧縮記帳額が取 得価額より控除されている。	
建 物 73百万円	
船 舶 1,080 "	
工具器具備品 3 "	
計 1,156 "	

第92期(56.12.1~57.11.30)	第93期(57.12.1~58.11.30)
※3. 外貨建資産及び負債	※3. 外貨建資産及び負債
(1) 短 期	(1) 短 期
イ 預金のうち US\$ 424,720	イ 売掛金のうち { US\$ 2,439,948
ロ 売掛金のうち US\$ 2,406,496	シンガポール\$ 111,807
ハ 関係会社に対する 売掛金のうち US\$ 328,970	ロ 関係会社に対する 売掛金のうち US\$ 222,873
ニ 関係会社に対する 貸付金のうち US\$ 1,366,231	ハ 前渡金のうち US\$ 283,693
ホ 未収入金のうち US\$ 150,286	ニ 関係会社に対する 貸付金のうち US\$ 2,013,518
ヘ 立替金のうち US\$ 52,710	ホ 未収入金のうち US\$ 174,277
ト 未収収益のうち US\$ 2,018,885	ヘ 立替金のうち US\$ 69,425
チ 買掛金のうち US\$ 1,202,618	ト 未収収益のうち US\$ 1,428,136
リ 関係会社に対する 買掛金のうち US\$ 1,544,748	チ 買掛金のうち US\$ 1,152,842
ヌ 短期借入金のうち US\$ 6,000,000	リ 関係会社に対する 買掛金のうち US\$ 8,057,553
ル 1年以内に返済する 長期借入金のうち US\$ 110,976	ヌ 1年以内に返済する 長期借入金のうち US\$ 50,000
ヲ 未払費用のうち US\$ 618,684	ル 未払費用のうち US\$ 57,112
(2) 長 期	(2) 長 期
イ 関係会社株式 のうち { US\$ 38,392,999	イ 関係会社株式のうち US\$ 38,033,723
カナダ\$ 2,500	
パキスタン\$ 487,400	
メキシコ Peso 6,210,025	
ロ 関係会社出資金のうち US\$ 4,144,358	ロ 関係会社出資金のうち US\$ 4,144,358
ハ 長期貸付金のうち { US\$ 722,377	ハ 長期貸付金のうち { US\$ 529,481
シンガポール\$ 5,000	シンガポール\$ 5,000
ニ 関係会社に対する 長期貸付金のうち US\$ 5,134,997	ニ 関係会社に対する 長期貸付金のうち US\$ 4,071,501
ホ 長期借入金のうち US\$ 50,000	
(3) 長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による 円換算額は、次のとおりである。	(3) 長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による 円換算額は、次のとおりである。
長期金銭債権	長期金銭債権
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	取得時又は発生時の為替相場による円換算額
(貸借対照表計上額) 11,038百万円	(貸借対照表計上額) 10,410百万円
決算日の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による換算額
12,195百万円	11,496百万円
長期金銭債務	差 額 1,086百万円
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	長期金銭債務
(貸借対照表計上額) 13百万円	
決算日の為替相場による円換算額	
12百万円	

第 9 2 期 (5 6 . 1 2 . 1 ~ 5 7 . 1 1 . 3 0)		第 9 3 期 (5 7 . 1 2 . 1 ~ 5 8 . 1 1 . 3 0)	
4. 偶 発 債 務		4. 偶 発 債 務 (保 証 債 務)	
保 証 先	債 務 保 証 金 額	保 証 先	保 証 債 務 金 額
(関 係 会 社)		(関 係 会 社)	
株 ロ テ イ ニ ー	2,480 百万円	株 ロ テ イ ニ ー	2,456 百万円
ニ チ ロ 畜 産 株	1,485 "	若 潮 水 産 株	1,109 "
若 潮 水 産 株	1,299 "	ニ チ ロ 畜 産 株	1,104 "
平 和 冷 蔵 株	920 "	平 和 冷 蔵 株	897 "
あ け ぼ の パ ン 株	791 "	あ け ぼ の パ ン 株	752 "
株 函 館 国 際 ホ テ ル	736 "	株 函 館 国 際 ホ テ ル	462 "
関 門 冷 凍 株	259 "	関 門 冷 凍 株	253 "
あ け ぼ の 食 品 株	215 "	あ け ぼ の 食 品 株	205 "
ニ チ ロ 毛 皮 株	190 "	岩 手 畜 産 セ ン タ ー 株	115 "
岩 手 畜 産 セ ン タ ー 株	100 "	北 海 道 あ け ぼ の 食 品 株	102 "
Peter Pan Seafoods, Inc.	1,112 "	Peter Pan Seafoods, Inc.	1,638 "
Nichiro Pacific, Ltd.	3,111 "	Nichiro Pacific, Ltd.	1,974 "
そ の 他	557 "	そ の 他	430 "
計	13,259 "	計	11,501 "
(そ の 他)		(そ の 他)	
北 洋 鮭 鱒 独 航 船 他 船 主 (注 2)	113 "	北 洋 鮭 鱒 独 航 船 他 船 主 (注 2)	97 "
深 海 漁 場 開 発 株 (注 3)	692 "	深 海 漁 場 開 発 株 (注 3)	479 "
東 京 水 産 タ ー ミ ナ ル 株 (注 4)	5,692 "	東 京 水 産 タ ー ミ ナ ル 株 (注 4)	5,045 "
そ の 他	1,985 "	そ の 他	2,146 "
計	8,483 "	計	7,768 "
合 計 (注 1)	21,899 "	合 計 (注 1)	19,269 "
(注 1) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証である。一部取引債務の保証を含む。 なお、共同保証を行っている債務の総額は6,471百万円である。		(注 1) 金融機関からの設備資金及び運転資金借入に対する保証(一部取引債務の保証を含む)である。うち、共同保証を行っている債務の総額は5,524百万円である。 なお、外貨建保証債務は、18,207千米ドル円貨換算額4,260百万円である。	
(注 2) 北洋鮭鱒独航船他船主の保証は、船舶の建造資金借入に対するものであり、大部分は、船舶に抵当権の設定及び漁船保険に対する質権の設定を行った。		(注 2) 左に同じ。	
(注 3) 深海漁場開発株の保証は、当社及び日本水産株他4社が連帯保証をしている。		(注 3) 左に同じ。	
(注 4) 東京水産ターミナル株の保証は、当社及び借庫企業各社が連帯保証している。		(注 4) 左に同じ。	

第 9 2 期 (5 6 . 1 2 . 1 ~ 5 7 . 1 1 . 3 0)	第 9 3 期 (5 7 . 1 2 . 1 ~ 5 8 . 1 1 . 3 0)
5. 受取手形割引高は、 5, 8 9 4 百万円である。 ※ 6. 授 権 株 数 2 8 0, 0 0 0, 0 0 0 株 発行済株式総数 1 6 4, 4 8 0, 4 6 4 株 ※ 7. 租税特別措置法に基づく海外投資等損失準備金及び特別償却準備金は、「財務諸表等規則」の改正により、当期末において取崩したものを除いた残額 2 0 5 百万円（海外投資等損失準備金 1 7 0 百万円、特別償却準備金 3 5 百万円）を資本の部の「その他の剰余金」に振替えたものである。	5. 受取手形割引高は、 8, 5 7 3 百万円である。 ※ 6. 授 権 株 数 2 8 0, 0 0 0, 0 0 0 株 発行済株式総数 1 6 4, 4 9 2, 4 6 4 株

(損益計算書関係)

第 9 2 期 (5 6 . 1 2 . 1 ~ 5 7 . 1 1 . 3 0)	第 9 3 期 (5 7 . 1 2 . 1 ~ 5 8 . 1 1 . 3 0)
※ 1 当期における関係会社との間の取引高 関係会社への売上高 7,5 2 3 百万円 関係会社からの仕入高 2 6,6 2 5 百万円	※ 1. 当期における関係会社との間の取引高 関係会社への売上高 6,9 5 0 百万円 関係会社からの仕入高 2 0,1 8 4 百万円
※ 2 損益計算書における「製品及び商品期末たな卸高」の総額が貸借対照表の「製品」及び「商品」と一致しないのは、「製品」「商品」の低価法を適用したために生じた評価減金額を営業外費用で処理したことによる。又、前期「製品及び商品期末たな卸高」から前期において営業外費用に計上した評価減金額を控除した残高を当期「製品及び商品期首たな卸高」へ振替えている。	※ 2 左に同じ。
※ 3 低価法による製品及び商品の評価減である。	※ 3 左に同じ。
※ 4 買換資産圧縮特別勘定取崩額 1,9 0 0 百万円、その他、久里浜チルド工場他の土地等売却益である。	※ 4 広島在遊休土地の売却益 9 5 3 百万円、その他、社宅等の売却益である。
※ 5 信濃丸他の船舶売却損 5 4 6 百万円、その他、苫小牧工場他の土地・機械等の売却損である。	※ 5 第 5 3 あけぼの丸他の船舶売却損 1 9 5 百万円、その他、機械等の売却損である。
※ 8 事業合理化に伴う退職者 (船員 1 3 1 名、社員 1 7 名) の割増退職金である。	※ 6 低価法の採用に伴う評価損 9 4 百万円である。
※ 9 九州あけぼの食品(株)他関係会社整理に伴う損失金である。	※ 7 子会社株式 P.T. East Indonesian Fisheries の評価損 3 5 3 百万円他である。
※ 10 法人税等充当額には、住民税を含んでいる。	※ 9 (旧)山形缶詰(株)整理に伴う損失金である。
	※ 10 左に同じ。

(1 株当り情報)

第 9 2 期 (5 6 . 1 2 . 1 ~ 5 7 . 1 1 . 3 0)		第 9 3 期 (5 7 . 1 2 . 1 ~ 5 8 . 1 1 . 3 0)	
1 株当り純資産額	7 2 . 7 5 円	1 株当り純資産額	6 6 . 3 8 円
1 株当り当期利益	6 . 4 5 円	1 株当り当期純損失	6 . 3 8 円

注 1 株当りの当期損益は、転換社債の転換が僅少のため、期末発行済株式総数により算出した。

公 社 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	3	2	2	
	農 林 債 券	6	6	6	
	長 期 信 用 債 券	485	485	485	
	商 工 債 券	28	28	28	
	日 本 信 用 債 券	90	90	90	
	興 業 債 券	90	90	90	
	合 計 (B)	702	701	701	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	日興証券第二オープン	19	19		
	その他オープン型投信6銘柄	39	39		
	ユニット型投信2銘柄	15	15		
	公社債投信2銘柄	15	15		
	中央信託銀行貸付信託	41	41		
	合 計 (C)	130	130		
投資有価証券合計 (A) + (B) + (C)		1,556	1,441		

(註) 取得価額と貸借対照表計上額が相違している銘柄は、低価法による評価減、あるいは当該会社の業績及び財政状態を考慮して価格の切下げを行ったものである。

2. 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	6,707	330	92	6,945	3,966	2,979	
構 築 物	980	50	16	1,013	603	409	
機 械 装 置	6,682	844	117	7,409	5,391	2,017	
船 舶	13,752	726	2,028	12,450	8,775	3,675	
車 両 運 搬 具	321	56	42	335	242	93	
工 具 器 具 備 品	784	108	145	747	608	139	
土 地	2,984	165	36	3,112		3,112	
建 設 仮 勘 定	—	785	786	0		0	
計	32,213	3,066	3,264	32,014	19,587	12,427	

(注) 期中の著しい増減

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	増 加	減 少
機 械 装 置	漁 労 用 設 備 229	
	商 品 開 発 部 178	
	広 島 工 場 121	
	久 里 浜 工 場 98	
船 舶	第3あけぼの丸 565	海 光 丸 売 却 416
		第53あけぼの丸売却 133
		第16あけぼの丸売却 66

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産の総額の1/100以下のため、財務諸表等規則第120条により明細表の記載を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位:百万円)

銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
		株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	当社との 関 係	
日 魯 工 業 株	50	7,200,000	361	361					7,200,000	361	361	子 会 社	
あけぼのパン株	500	1,000,000	793	525					1,000,000	793	524	"	
関 門 冷 凍 株	500	40,000	22	22					40,000	21	21	"	
北海道あけぼの食品株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"	
岩手畜産センター株	50	300,000	21	21					300,000	20	20	"	
日 魯 畜 産 販 売 株	500	90,000	45	45					90,000	45	45	"	
株 株 ロ テ イ ニ ー	500	120,000	60	60					120,000	60	60	"	
株 株 ニ チ ロ	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"	
ニ チ ロ 畜 産 株	500	800,000	500	500					800,000	500	500	"	※2
株 株 山 形 缶 詰	50,000	0	0	0	1,000	50			1,000	50	50	"	
株 株 旧 山 形 缶 詰	500	200,000	100	-			200,000	-	0	0	0	"	※6
日 魯 養 鶏 株	500	20,000	10	-					20,000	10	-	子 会 社	
京 都 素 食 品 株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"	
ニ チ ロ 毛 皮 株	500	313,800	159	159					313,800	159	159	"	
太 平 飼 料 株	50	590,000	35	35					590,000	35	35	"	
あけぼの食品株	500	67,076	69	69					67,076	69	69	"	
日 魯 新 潟 畜 産 株	500	58,600	18	18					58,600	18	18	"	
株 株 函 館 国 際 ホ テ ル	500	810,000	405	-					810,000	405	-	"	
平 和 冷 蔵 株	10,000	4,340	43	43					4,340	43	43	"	
日 本 海 獣 株	50	21,325	1	-					21,325	1	-	"	
株 株 極 光 商 事	500	12,000	6	-					12,000	6	-	"	
若 潮 水 産 株	500	160,000	80	80					160,000	80	80	"	
株 株 カ ク イ チ	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"	
式 株 紋 別 日 魯 食 品	500	20,000	9	9					20,000	9	9	"	
株 株 日 本 オ ー ト サ ー ビ ス	500	50,000	25	-					50,000	25	-	関 連 会 社	
株 株 あ け ぼ の 開 発	500	15,000	7	7					15,000	7	7	"	※3
株 株 更 別 食 品	500	45,000	22	22					45,000	22	22	"	
株 株 大 沼 レ イ ク サ イ ド パ レ ス	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"	
株 株 東 北 ニ チ ロ サ ー ビ ス	500	4,000	1	1					4,000	1	1	"	
株 株 海 外 ま き 網 漁 業	500	47,000	23	23					47,000	23	23	"	
株 株 函 館 水 産 販 売	50	66,000	3	-					66,000	3	-	"	

銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
		株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	当社との 関 係	
株	あけぼの商事株	500	6,000	3	3				6,000	3	3	関連会社	
	高 洋 食 品 株	500	4,000	2	2				4,000	2	2	"	
	橋 本 食 品 株	500	10,000	5	5				10,000	5	5	"	
	株 水 産 通 信 社	500	3,000	2	1				3,000	2	1	"	
	株 栄 田 乾 物 株	500	13,000	6	6		13,000	6	0	0	0		
	株 会 津 丸 中	5,000	3,200	16	16				3,200	16	16	関連会社	
	し な の 海 運 株	50,000	0	0	0	180	9		180	9	9	"	
	Amanecer Pescado S.A.	US\$ 100	50	1	1				50	1	1	子 会 社	
	P.T. East Indonesian Fishery	US\$ 10,000	162	417	417		0	353	162	417	63	"	※5
	P.T. Alfa Kurnia Fish Enterprise	US\$ 1,000	1,164	342	342				1,164	342	342	"	
	Peter Pan Seafoods, Inc.	US\$ 10	14,092	5,151	5,151				14,092	5,151	5,151	}	" ※2
	Peter Pan Seafoods, Inc. (優先株)	US\$ 100	40,000	937	937				40,000	937	937		
	Orca-Pacific Packing Co.		3,000	109	—				3,000	109	—	関連会社	
	East Coast Fishing Company Ltd.	Can\$ 100	25	—	—				25	—	—	"	
	Nichiro Pacific Ltd.		12	43	21				12	43	21	}	" ※4
	Nichiro Pacific Ltd. (優先株)	US\$ 1	80,000	1,854	1,854	0	44		80,000	1,899	1,899		
	Southsea Fisheries Inc.		1,200	6	—				1,200	6	—	"	
	Southeast Asia Fisheries		2,100	11	—				2,100	11	—	"	
	Seafoods Freezers Ltd.		4,874	31	—				4,874	31	—	"	
	Pesca S.A.		1,500	54	54				1,500	54	54	"	
	Seven Seas Fishing Co.		750	3	3				750	3	3	"	
	Peninsula Salmon Inc.		150	—	—				150	—	—	"	
	Abisal S.A.	Mexico Peso 1,000	8,526	59	—				8,526	59	—	"	
合 計			12,492,946	11,989	10,942	1,180	103	213,000	359	12,281,126	11,987	10,685	

(注) 1. 取得価額欄の計上額と貸借対照表計上額が相違している銘柄は、当該会社の業績及び財政状態を考慮して価格の切下げを行ったものであり、当期はP.T. East Indonesian Fishery 353百万円の価格の切下げを行った。

※2. 第6 親会社及び子会社に関する事項参照

※3. あけぼの開発株

- (イ) 発行済株式数 1,000千株(当社所有15% 子会社所有35%)
- (ロ) 資 本 金 50百万円
- (ハ) 北海道洞爺湖畔に販売用土地を有する。
- (ニ) 当社と役員の兼任関係はない。

※4. Nichiro Pacific, Ltd.

- (イ) 発行済株式数 普通株 30株(当社所有 40%)
優先株 80,000株
- (ロ) 資 本 金 普通株 300千US\$
優先株 80千US\$
- (ハ) 当社との役員の兼任関係 当社職員2名を役員として派遣している。
- (ニ) 当社の資金援助 短期及び長期の運転資金を貸付けている。
- (ホ) 当社との営業上の取引 当社は製品の一部を仕入販売している。

※ 5. P.T East Indonesian Fishery

- (イ) 発行済株式数 270 株 (当社所有 60%)
 (ロ) 資 本 金 2,700 千 US\$
 (ハ) 当社との役員の兼任関係 当社職員 2 名を役員として派遣している。
 (ニ) 当社の資金援助 短期及び長期の運転資金を貸付けている。
 (ホ) 当社との営業上の取引 当社は製品の一部を仕入販売している。

※ 6. 旧山形缶詰協会は昭和 58 年 7 月 7 日清算終了した。

5. 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					1 口の出資金額	出資口数	譲渡制限等の条件
Empresa Pesquera Nichiro Chile Ltda.	787	0	0	787	787	1	なし

(注) チリ共和国商法に基づく有限責任会社である。

6. 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	担保有無	担保物件
(短期貸付金)							
あけぼのパン(株)	0	4	4	0			
関門令凍(株)	0	1	1	0			
ニチロ畜産(株)	262	482	655	90	59. 6	有	工場財団
北海道あけぼの食品(株)	2	43	45	1	58. 12	無	
ニチロ毛皮(株)	1	12	3	10	58. 12	"	
(新)山形缶詰(株)	0	1,219	1,033	185	59. 8	有	工場財団
(旧)山形缶詰(株)	110	190	300	0			
岩手畜産センター(株)	1	-	2	0			
若潮水産(株)	85	2,721	2,262	544	59. 3	無	
株ロティニ-	0	29	29	0			
日魯新潟畜産(株)	0	4	5	0			
あけぼの食品(株)	0	1	1	0			
平和冷蔵(株)	0	4	1	3	59. 1	無	
株カクイチ	1	2	-	2	59. 6	"	
京都秦食品(株)	1	23	24	0			
日魯畜産販売(株)	9	12	21	0			
株函館国際ホテル	0	4	4	0			
高洋食品(株)	0	1	1	0			
更別食品(株)	9	76	68	18	59. 11	無	
紋別日魯食品(株)	300	1,433	1,126	608	59. 4	"	
しなの海運(株)	0	57	-	56	59. 11	"	
日魯養鶏(株)	1	0	1	0			
あけぼの商事(株)	0	143	1	142	65. 9	無	
P.T East Indonesian Fishery	381	349	178	552	59. 11	"	
P.T Alfa Kurnia Fish Enterprise	325	196	354	168	59. 11	"	
Nichiro Pacific Ltd.	65	140	86	119	58. 11	"	
Pesca S.A.	4	7	9	2	59. 3	"	
Seven Seas Fishing Company	0	37	0	37	59. 11	"	
Empresa Pesquera Nichiro Chile Ltda.	43	33	55	21	59. 3	"	
小計	1,608	7,240	6,281	2,566			

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期間	担保有無	担保物件
(長 期 貸 付 金)							
㈱ 函 館 国 際 ホ テ ル	780			780	63. 11	無	
米 田 乾 物 ㈱	55		55	0			
北 海 道 あ け ぼ の 食 品 ㈱	289		100	189	60. 11	無	
日 魯 新 潟 畜 産 ㈱	51		30	21	59. 11	"	
㈱ 山 形 缶 詰 ㈱	0	294	195	98	60. 11	有	工場財団
㈱ 山 形 缶 詰 ㈱	870		870	0			
日 魯 畜 産 販 売 ㈱	96		10	86	60. 11	無	
平 和 冷 蔵 ㈱	25			25	59. 11	"	
高 洋 食 品 ㈱	9		4	4	60. 11	"	
㈱ ロ テ イ ニ ー	170		30	140	61. 11	"	
京 都 秦 食 品 ㈱	195		20	175	60. 11	"	
ニ チ ロ 畜 産 ㈱	3,265		100	3,165	60. 11	有	工場財団
更 別 食 品 ㈱	450			450	60. 11	無	
あ け ぼ の 開 発 ㈱	2,745			2,745	60. 11	有	土 地
紋 別 日 魯 食 品 ㈱	40		40	0			
P.T. Alfa Kurnia Fish Enterprise	309		103	206	61. 7	無	
Orca-Pacific Packing Co.	22		22	0			
Empresa Pesquera Nichiro Chile Ltda.	17		17	0			
Nichiro Pacific, Ltd.	178	233	122	288	62. 11	無	
P.T. East Indonesian Fishery	837		51	786	63. 12	"	
Peninsula Salmon Inc.	267		136	130	65. 3	有	船 舶
Seven Seas Fishing Company	384		55	329	65. 3	"	"
小 計	11,061	527	1,965	9,623			
合 計	12,669	7,767	8,247	12,190			

(注) ※ 当期減少額のうち、会社清算に伴う未回収債権は整理損に計上した。

7. 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保	償還期限	摘要
		百万円	百万円	百万円	円	%			
第9回転換社債	48. 6. 25	3,000	3,000	0	100.00	6.1	1. 東京法務局登記 第212号漁業財団 1. 横浜地方法務局 浦賀出張所登記 第2号工場財団	58. 6. 25	設備 資金
第10回転換社債	49. 6. 26	3,000	2,400	(600) 600	100.00	8.8	1. 東京法務局登記 第165号漁業財団 1. 千葉地方法務局登記 第68号工場財団 1. 青森地方法務局弘前支局登 記 第18号工場財団	59. 6. 26	"
計		6,000	5,400	(600) 600					

(注) 1. 第10回転換社債は転換価額205円、転換により発行する株式は記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)とし、転換請求期間は昭和49年12月1日から昭和59年6月25日までである。

又、昭和52年12月1日から昭和58年11月30日まで毎年11月30日に400百万円の減債基金を積立てて、本社債の償還及び買入消却に充当する。

2. 未償還残高の()内数字は1年以内に償還されるもので、貸借対照表において流動負債として計上した。

8. 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済期限	担 保
㈩ 日 本 興 業 銀 行	5,905	1,210	1,339	(1,424) 5,776	設備資金他	65. 8	工場財団他
㈨ 海 外 漁 業 協 力 財 団	5,166	705	646	(881) 5,225	"	75. 3	
㈩ 日 本 長 期 信 用 銀 行	4,879	1,031	1,492	(1,322) 4,418	"	65. 9	漁業財団他
農 林 中 央 金 庫	4,960	700	1,673	(60) 3,987	"	65. 11	土 地 他
三 菱 信 託 銀 行 ㈩	4,160	910	1,084	(1,116) 3,986	"	65. 6	漁業財団他
㈩ 北 海 道 拓 殖 銀 行	4,259	700	1,843	(54) 3,115	"	65. 11	工場財団他
日 本 生 命 保 険 (株)	2,560	740	968	(1,014) 2,332	"	63. 5	
明 治 生 命 保 険 (株)	2,175	442	575	(618) 2,042	"	63. 5	
㈩ 日 本 債 券 信 用 銀 行	1,030	265	261	(256) 1,034	"	65. 6	
日 本 開 発 銀 行	819	100	270	(120) 649	設備資金	67. 10	漁業財団他
北海道共済農業協同組合連合会	500	0	0	(500) 500	長期運転資金	59. 7	
中 央 信 託 銀 行 ㈩	494	105	126	(104) 473	設備資金他	65. 6	土 地 他
㈩ 三 菱 銀 行	190	0	60	(60) 130	"	63. 2	工場財団
年 金 福 祉 事 業 団	101	0	5	(5) 96	設備資金	77. 9	建 物
日 本 輸 出 入 銀 行	46	0	18	(18) 27	長期運転資金	59. 12	有価証券
(社)日本トロール底魚協会	28	0	4	(4) 24	設備資金	64. 2	
㈩ 東 京 銀 行	30	0	12	(12) 18	長期運転資金	59. 12	有価証券
海 外 経 済 協 力 基 金	37	0	25	(12) 12	"	59. 3	
Westdeutsche Landesbank Girozentrale	39	0	27	(11) 11	"	59. 4	
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	11	0	11	(0) 0	設備資金	57. 12	工場財団
千 代 田 生 命 保 険 (株)	10	0	10	(0) 0	"	58. 9	有価証券
計	37,405	6,908	10,454	(7,595) 33,859			

(注) 1. 期末残高の()内金額は、1年以内に返済を必要とする額で貸借対照表において流動負債として計上した。

2. 長期借入金のうち、昭和58年12月以降3カ年間に返済する予定額は、次のとおりである。

自昭和58年12月至昭和59年11月	7,595百万円
自昭和59年12月至昭和60年11月	7,662 "
自昭和61年12月至昭和62年11月	7,248 "

9. 関係会社借入金明細表

該当事項はない。

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額面株式	普通株	株 164,492,464	百万円 8,224	東京・大阪・ 名古屋・札幌 ・新潟・京都 ・広島・福岡	(1) 1株の券面額50円 (2) 券面総額8,224百万円 (3) 転換社債の転換による発行株式数 17,492,464株 金額874百万円 うち当期分12,000株 金額 - 百万円
	計	164,492,464	8,224		
資 本 の 額			8,224 百万円		

11. 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前 期 欠 損 て ん 補 に よ る 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	2,154	0	1	0	2,156	
再評価積立金組入	376	0	0	0	376	
計	2,531	0	1	0	2,533	

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	961	0	0	961	※1. 前期決算の利益 処分による増加 である。 ※2. 海外子会社株式 P.T. East Indonesian Fishery の評価 減に伴う目的取 崩である。
任 意 積 立 金					
配当引当積立金	500	0	0	500	
海外投資等損失準備金	170	0	※2 51	118	
特別償却準備金	35	※1 2	0	38	
価格変動準備金	0	※1 230	0	230	
計	706	232	51	887	
合 計	1,667	232	51	1,848	

13. 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	6,945	223	3,966	2,979	57.1	0	0
構 築 物	1,013	44	603	409	59.5	0	0
機 械 装 置	7,409	531	5,391	2,017	72.7	0	0
船 舶	12,450	712	8,775	3,675	70.4	0	0
車 両 運 搬 具	335	45	242	93	72.2	0	0
工 具 器 具 備 品	747	37	608	139	81.3	0	0
計	28,902	1,593	19,587	9,314	67.7	0	0
無 形 固 定 資 産	60	1	9	51	15.0	0	0
長 期 前 払 費 用	127	15	43	84	33.8	0	0
繰 延 資 産							
開 発 費	37	7	37	0	100.0	0	0
合 計	29,128	1,617	19,677	9,450	67.5	0	0

(注) 長期前払費用の償却方法 …… 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。

14. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	4,082	466	136	455	3,957	※1
事 業 税 引 当 金	115	38	95	20	38	※2
賞 与 引 当 金	1,277	1,548	1,277	0	1,548	
退 職 給 与 引 当 金	4,363	900	507	0	4,756	
特 別 修 繕 引 当 金	284	156	68	92	279	※3
法 人 税 等 引 当 金	669	28	625	59	14	※4

(注) ※1. 当期減少額欄の「その他」の金額は、法人税法の洗替えによる戻入額である。

※2. 当期減少額欄の「その他」の金額は、前期事業税引当金の戻入額である。

※3. 当期減少額欄の「その他」の金額は、船舶の売却等による戻入額である。

※4. 当期減少額欄の「その他」の金額は、前期法人税引当金の戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

流 動 資 産

(単位：百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
現 金 及 び 預 金	現 金	7 5	
	預 金		
	当 座 預 金	△ 2 6 8	
	普 通 預 金	2,0 1 1	
	通 知 預 金	2,8 5 0	
	定 期 預 金	6,4 6 6	
	合 計	1 1. 1 3 4	
受 取 手 形	卸売業及び加工業者	3,2 2 9	
	荷 受 業 者	1,3 0 6	
	商 社	1 8 1	
	量 販 店	1	
	飼 料 販 売 業 者	1 7 9	
	そ の 他	5 1 7	
	合 計	5,4 1 7	
売 掛 金	卸売業及び加工業者	1 1,0 6 1	
	荷 受 業 者	4,4 8 6	
	商 社	5 7 6	
	量 販 店	1,3 0 2	
	飼 料 販 売 業 者	3 2 7	
	そ の 他	1,3 4 2	
	合 計	1 9,0 9 7	
関係会社に対する受取手形 及 び 売 掛 金	卸売業及び加工業者	1,0 2 0	
	荷 受 業 者	1 0 2	
	飼 料 販 売 業 者	7 2	
	そ の 他	8 9	
	合 計	1,2 8 5	

受取手形期日別内訳（関係会社に対する受取手形を含む）

摘 要	合 計	5 8 年 1 2 月	5 9 年 1 月	2 月	3 月	4 月以後
受 取 手 形	1 4,2 5 3	9,3 5 4	3,8 4 8	7 7 0	2 3 8	4 0
割 引 手 形	8,5 7 3	6,5 9 9	1,9 7 3	0	0	0
差引貸借対照表 計上受取手形	5,6 7 9	2,7 5 4	1,8 7 4	7 7 0	2 3 8	4 0

売掛金回収状況（関係会社に対する売掛金を含む）

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$	回転率 $\frac{B}{(A+D) \div 2}$	滞留日数 $\frac{365}{E}$
23,742	194,018	197,641	20,119	90.7%	8.8回	41日

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
製 品 及 び 商 品	鮮 冷 魚	6,502	
	缶 詰 ・ 加 工 品	5,073	
	冷 凍 食 品	2,390	
	チ ル ド 食 品	1,021	
	畜 産 品	36	
	飼 料	85	
	そ の 他	18	
	合 計	15,127	
原 材 料	主 要 原 料	4,531	
	副 材 料		
	空 缶	23	
	食 塩 及 び 調 味 料 他	270	
	諸 掛	181	
	合 計	5,006	
仕 掛 品	漁 網	10	
仕 込 金	材 料 費		
	漁 網 漁 具 費	350	
	燃 料 及 び 動 力 費	281	
	包 装 材 料 費	98	
	消 耗 品 費	325	
	小 計	1,056	
	経 費		
	保 險 料 他	363	
	合 計	1,419	
貯 蔵 品	漁 網 漁 具	21	
	重 油	642	
	包 装 材 料 他	173	
	そ の 他	16	
	合 計	854	

固 定 資 産

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
長 期 貸 付 金	佛 ア シ タ カ	3,896	
	成 洋 水 産 佛	3,008	
	そ の 他	2,352	
	合 計	9,257	
関係会社に対する更生債権等	日 本 オ ー ト サ ー ビ ス 佛	1,263	
	Abisal S. A.	422	
	Orca-Pacific Packing Co.	22	
	合 計	1,707	

負債の部

流動負債

(単位：百万円)

勘定科目	摘要	金額	備考
支払手形	卸売業及び加工業者	5,805	
	荷受業者	664	
	商社	1,276	
	飼料販売業者	19	
	その他の	5,159	
	合計	12,925	
関係会社に対する支払手形	卸売業及び加工業者	1,154	
	その他の	—	
	合計	1,155	

支払手形期日別内訳(関係会社に対する支払手形及び設備支払手形を含む)

摘要	合計	58年 12月	59年 1月	2月	3月	4月以後
支払手形	14,950	5,237	4,961	1,948	1,299	1,503

勘定科目	摘要	金額	備考
買掛金	卸売業及び加工業者	3,930	
	荷受業者	1,185	
	商社	3,183	
	飼料販売業者	175	
	その他の	1,072	
	合計	9,546	
関係会社に対する買掛金	卸売業及び加工業者	1,286	
	荷受業者	15	
	商社	1,586	
	飼料販売業者	9	
	その他の	362	
	合計	3,259	
短期借入金	北洋事業資金	620	
	トロール事業資金	5,398	
	一般運転資金	22,850	
	合計	28,868	

(注) 短期借入金のうち1,234百万円については商業手形を担保に供している。

短期借入金借入先明細

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
農 林 中 央 金 庫	8,834	㈱ 北 陸 銀 行	865
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	5,951	㈱ 協 和 銀 行	840
㈱ 三 菱 銀 行	2,070	㈱ 七 十 七 銀 行	815
㈱ 日 本 興 業 銀 行	2,000	㈱ 東 海 銀 行	695
㈱ 住 友 銀 行	1,505	㈱ 第 一 勧 業 銀 行	620
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	1,500	三 菱 信 託 銀 行 ㈱	505
㈱ 埼 玉 銀 行	955	そ の 他	848
㈱ 三 井 銀 行	865	合 計	28,868

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
未 払 費 用	歩 合 金 及 び 給 与	481	
	修 繕 費	372	
	運賃,保管料及び販売諸掛	1,470	
	保 険 料	116	
	入 漁 料	228	
	そ の 他	920	
	合 計	3,591	

収 支 の 部

該当事項はない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要	合 計	57.12~58.2	58.3~58.5	58.6~58.8	58.9~58.11
前 月 よ り 繰 越	11,941	11,941	13,761	13,316	11,052
<u>収 入 の 部</u>					
営 業 収 入	212,188	54,267	53,149	48,921	55,851
営 業 外 収 入	6,652	634	1,003	427	4,588
借 入 金	55,160	15,177	17,148	10,604	12,231
収入の部計	274,000	70,078	71,300	59,952	72,670
<u>支 出 の 部</u>					
事 業 原 価					
材 料 費	165,480	45,274	39,130	39,017	42,059
労 務 費	9,986	3,524	1,763	2,887	1,812
経 費	16,205	4,243	4,037	3,812	4,113
事業原価計	191,671	53,041	44,930	45,716	47,984
販売費及び一般管理費	18,103	4,956	4,236	4,616	4,295
支 払 利 息	5,646	1,473	1,312	1,415	1,446
設 備 支 出	956	211	59	138	548
営 業 外 支 出	2,625	773	293	141	1,418
借 入 金 返 済	55,806	7,804	20,915	10,190	16,897
支出の部計	274,807	68,258	71,745	62,216	72,588
翌 月 へ 繰 越	11,134	13,761	13,316	11,052	11,134

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要	合 計	5 8.1 2～5 9. 2	5 9. 3～5 9. 5
前 月 よ り 繰 越	1 1,1 3 4	1 1,1 3 4	1 3,8 0 6
収 入 の 部			
営 業 収 入	9 4,1 9 1	4 9,7 9 8	4 4,3 9 3
営 業 外 収 入	6,1 5 8	2,5 1 1	3,6 4 7
借 入 金	2 3,5 5 9	8,9 3 9	1 4,6 2 0
収 入 の 部 計	1 2 3,9 0 8	6 1,2 4 8	6 2,6 6 0
支 出 の 部			
事 業 原 価			
材 料 費	7 0,2 4 4	3 4,7 4 5	3 5,4 9 9
労 務 費	5,4 9 8	3,2 4 3	2,2 5 5
経 費	7,0 2 2	3,4 2 3	3,5 9 9
事 業 原 価 計	8 2,7 6 4	4 1,4 1 1	4 1,3 5 3
販売費及び一般管理費	9,5 0 1	4,9 1 0	4,5 9 1
支 払 利 息	2,2 8 7	1,1 0 7	1,1 8 0
設 備 支 出	6 8 5	4 0 5	2 8 0
営 業 外 支 出	6,3 7 2	3,2 3 1	3,1 4 1
借 入 金 返 済	1 9,6 4 7	7,5 1 2	1 2,1 3 5
支 出 の 部 計	1 2 1,2 5 6	5 8,5 7 6	6 2,6 8 0
翌 月 へ 繰 越	1 3,7 8 6	1 3,8 0 6	1 3,7 8 6

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はない。

(2) 訴 訟

該当事項はない。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名	称	住	所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関		係		内		容		
						合	内		子会社	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借			
							計	当		社	当社役員					当社職員	
ニ	チ	ロ	畜	産	株	札幌市西区手稲	百万円 400	食肉加工販売業	100	%	100	0	名 0	1	当社が設備資金を長期で貸付	当社が原料の一部を供給	なし
あ	け	ぼ	の	パ	ン	株	小平市天神町	パン製造販売業	100	%	100	0	0	1	なし	当社が冷凍食品、缶詰を供給している	"
日	魯	工	業	株	横浜市神奈川区菅田町	360	自動梱包機製造業	100	%	100	0	0	1	"	"	当社及び関係会社が梱包機を購入	"
ニ	チ	ロ	毛	皮	株	東京都中央区八丁堀	158	毛皮製品製造販売業	99.62	%	99.62	0	0	0	"	当社の子会社(株)ロヘニ毛皮製品を供給	"
若	潮	水	産	株	横浜市西区北幸町	80	かつお及びまぐろ漁業	100	%	100	0	0	1	"	"	当社が漁獲物の販売を受託	"
平	和	冷	蔵	株	函館市浅野町	50	冷凍及び冷蔵業	86.80	%	86.80	0	0	2	当社が設備資金を長期で貸付	当社が原料の一部を供給	"	

日 魯 新 潟 畜 産 ㈱	長岡市摂田屋町	百万円 30	食肉加工販売業	% 97.67	% 97.67	% 0	名 0	名 1	当社が短期 及び長期で 運転資金を 貸付	当社の関係 会社が原料の 及び商品を一 部を供給	な し
㈱ ロ テ イ ニ ー	東京都港区六本木	60	毛皮製品販売業	100	100	0	0	0	当社が短期 及び長期で 運転資金を 貸付	当社の子会 社ニテより毛 皮製品を仕 入販売	"
あ け ぼ の 食 品 ㈱	青森市本町	34	食品製造販売業	98.35	98.35	0	0	1	な し	当社が製品 の一部を仕 入販売	"
北海道あけぼの食品㈱	札幌市西区手稲	20	缶詰及び 冷凍食品製造業	100	100	0	0	1	当社が短期 及び長期で 運転資金を 貸付	当社が製品 を仕入販売	"
関 門 冷 凍 ㈱	下関市大字彦島	20	鮮冷魚販売	100	100	0	0	2	な し	当社が製品 の一部を供 給	"
Peter Pan Seafoods, Inc.	Seattle Washington U.S.A.	US\$ 142,340 (普通株)	水産加工業	99	99	0	3	2	"	当社が製品 の一部を仕 入販売	"
Atlas Fishing & Trading Co.	Seattle Washington U.S.A.	US\$ 2,500	水産物販売業	100	0	100	3	2	"	当社の子会 社Peter Pan Seafoods 社の製品を 仕入販売	"
計 13 社											

(注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当する子会社はPeter Pan Seafood, Inc. 1社である。
2. 従来、連結子会社に含まれていた(株)山形缶詰㈱は、昭和58年7月7日清算終了した。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
㈱ 函 館 国 際 ホ テ ル	函館市大手町	紋 別 日 魯 食 品 ㈱	北海道紋別郡雄武町
日 魯 畜 産 販 売 ㈱	立川市富士見町	日 本 海 獣 ㈱	東京都千代田区有楽町
太 平 飼 料 ㈱	横須賀市長瀬	㈱ 山 形 缶 詰 ㈱	山形県西村山郡大江町
京 都 泰 食 品 ㈱	京都市南区吉祥院	Barbey Packing Corporation	Astoria, Oregon, U.S.A.
㈱ あ け ぼ の 商 会	東京都千代田区有楽町	Empresa Pesquera Nichiro Chile Ltda.	Santiago, Chile
㈱ カ ク イ チ	東京都中央区築地	P.T. Alfa Kurnia Fish Enterprise	Jakarta, Indonesia
岩手畜産センター㈱	二戸市堀野字馬場	P.T. East Indonesian Fishery	Jakarta, Indonesia
日 魯 養 鶏 ㈱	栃木県下都賀郡壬生町	Amanecer Pescado S.A.	Cuba, Panama
㈱ 極 光 商 事	東京都港区赤坂	Eagle West PTY Ltd.	South Fremantle, Australia
㈱ ニ チ ロ	東京都千代田区有楽町	計 19 社	

(注) 上記中には特定子会社に該当する会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	毎年12月1日からその定時株主総会の終了する日		基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	10,000株券, 1,000株券 500株券, 100株券, 50株券 10株券, 1株及び100株券 未満の端数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	な し	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び出張所			
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1枚につき250円	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び出張所			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数売買手数料相当額を買取り株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				